



平成25年度決算と平成26年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。平成25年度決算の詳細は、市HPをご覧ください。
 ※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。 ◆財政課 ☎042-460-9802

決算状況

市債の状況

一般会計、特別会計ともに借入額が元金償還額を下回ったため、市全体の市債現在高が減少しました。

(平成26年5月31日現在)

会計名	平成24年度末現在高(A)	平成25年度借入額(B)	平成25年度元金償還額(C)	平成25年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	569億7,278万円	50億7,073万円	60億3,808万円	560億 543万円
下水道事業特別会計	111億7,708万円	6億3,400万円	15億2,358万円	102億8,751万円
駐車場事業特別会計	1億3,995万円	0万円	5,458万円	8,536万円
合計	682億8,981万円	57億 473万円	76億1,624万円	663億7,830万円

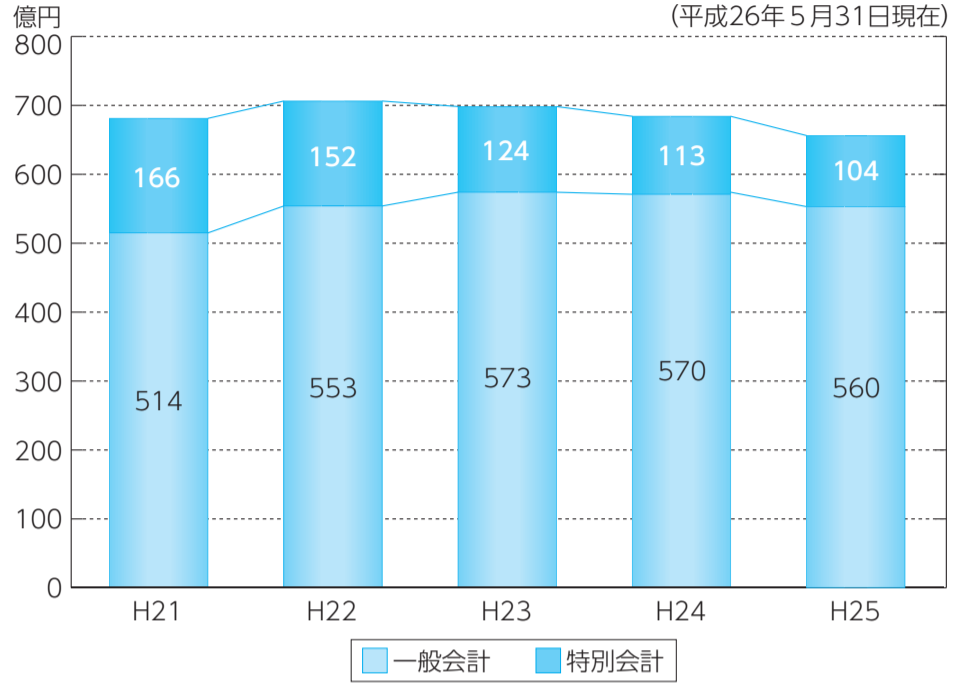
市債の平成25年度末現在高は、一般会計では、前年度末から9億6,735万円減となり、特別会計でも前年度末から9億4,416万円減となったことで、市全体では前年度末から19億1,151万円減の663億7,830万円となりました。これは、据置期間の終了による元金償還額の増などにより、一般会計、特別会計ともに借入額が元金償還額を大きく下回ったためです。

今後も、一般会計では平成26年度のピークに向けて元金償還額は増加し、特別会計では引き続き償還が進むため、市債残高は減少していく見込みです。

なお、元金償還などの負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は7.1%、実質公債費比率は0.4%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

年度末市債現在高の推移(全会計)

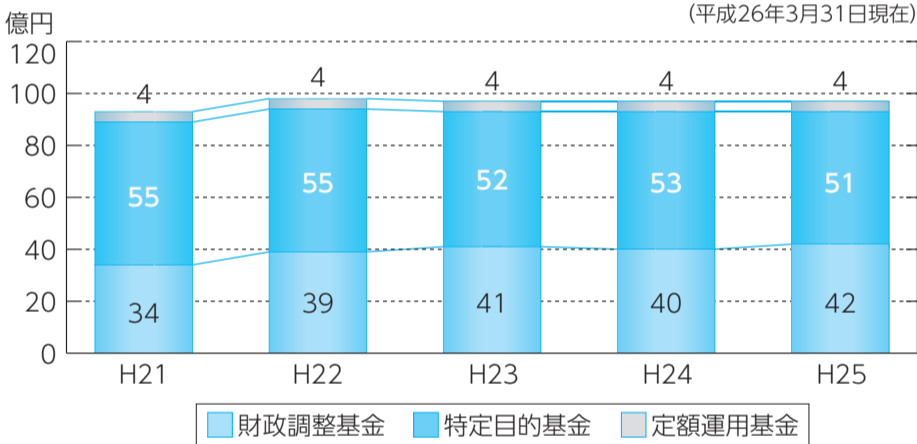
(平成26年5月31日現在)



基金の状況

特定目的基金は減少しましたが、財政調整基金は増加しました。

(平成26年3月31日現在)

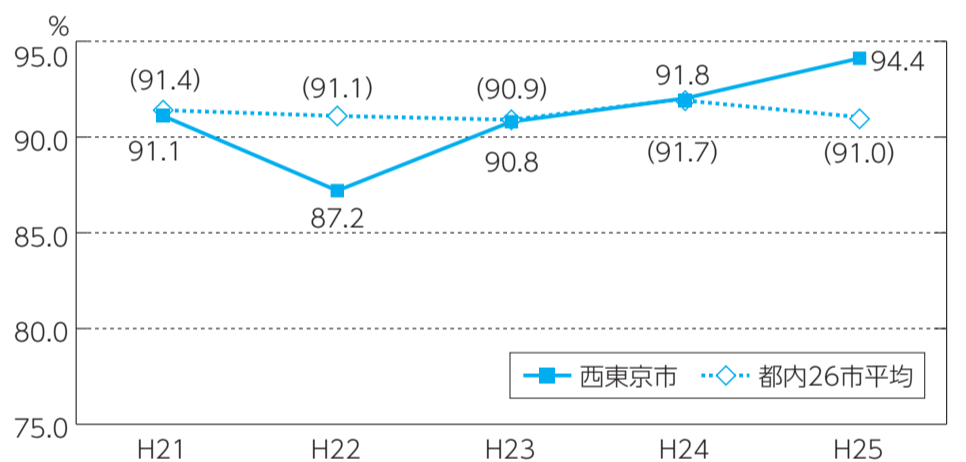


平成25年度末(平成26年3月31日現在)の基金は、前年度より3,329万円増の97億3,541万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、前年度より2億598万円増の41億7,857万円となりました。使い道が定められている特定目的基金は、平成25年度においても各目的に応じて積み立てや取り崩しを行いました。特に中小企業従業員退職金等共済制度の終了に伴う退職一時金などの支払いのために、中小企業従業員退職金等共済基金を全額取り崩した影響が大きく、特定目的基金全体の平成25年度末現在高は、前年度より1億7,272万円減の51億790万円となりました。

経常収支比率の推移

前年度に比べて2.6ポイントの悪化となり、財政の硬直化が進みました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

経常収支比率は平成22年度を境に増加傾向にあり、扶助費、公債費、物件費といった経費が年々増えていることが経常収支比率の悪化に大きく影響しています。

国民健康保険事業の現況

1 決算の状況

平成25年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が199億3,094万円、歳出が194億3,225万円となり、差し引き4億9,869万円の形式上黒字となっていますが、国民健康保険特別会計は、既に赤字財政となっています。平成25年度も財源不足を補填するため、一般会計から19億円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

2 歳入

歳入は、国民健康保険料(44億6,585万円…22.4%)、前期高齢者交付金(43億2,152万円…21.7%)、国庫支出金(39億4,819万円…19.8%)、一般会計繰入金(26億4,951万円…13.3%)、共同事業交付金(19億4,764万円…9.8%)が主な財源で、全体の87%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補填としての財政支援分が含まれています。

3 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、国が認めている「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。「法定内繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補填分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。平成25年度は7億4,951万円です。

一方、「法定外繰入金」は、保険料の抑制などにより不足した財源を補填するため

に充てるものです。平成25年度は、平成24年度に比較し1億1,661万円減の19億円となり、市内1世帯当たり2万1,000円の負担となっています。

4 歳出

歳出は、保険給付費(127億1,501万円…65.4%)、後期高齢者支援金等(27億9,744万円…14.4%)、共同事業拠出金(19億604万円…9.8%)で、全体の89.6%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ、154億156万円で、うち保険者負担分は、112億3,295万円となっています。

5 加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均4万9,980人、医療費総額は144億9,818万円、1人当たり医療費は年間29万円、退職被保険者の加入者数は2,670人、医療費総額は9億338万円、1人当たりの医療費は年間33万8,000円となっています。

本市の国民健康保険事業は、毎年増加する医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付について、ご協力をお願いします。

◆保険年金課 ☎042-460-9821